

グローバル化と格差社会の形成

一日中社会構造の類似性と異質性—

唐 燕霞



ただいまご紹介にあずかりました愛知大学の唐燕霞と申します。よろしくお願ひします。

私に与えられたテーマは「日中の社会構造の比較研究」ということで、ここで主に日中の格差社会について比較してみようと考えております。

ご存じのように中国は改革開放以降急速な経済成長を遂げて、2010年にGDPはすでに世界第二位に達しております。その経済成長に伴って富裕層が急速に拡大し、富が一部の富裕層に集中する傾向がかなり強くなるようになり、そこで貧富の格差が急速に拡大してきました。それに対し、日本は構造改革を経てから従来の「一億総中流」といった平等社会が崩壊し、格差が少しずつ、中国ほどではないですが、拡大してきています。そういう共通的な格差社会に対して、いったいその背後にある原因はどういったものがあるのでしょうか。ここでは主に日中の社会構造を比較分析してみたいと考えております。

まずご存じのように、2013年にフランスの経済学者ピケティが書いた著作で『21世紀の資本』というものがあります。それが発表されてから、世界的にいわゆるピケティブームが発生し、世界各国で格差社会の問題が注目されるようになってきました。ただ、日本では、日本は例外ではないかという議論もありますが、まずピケティの議論を見ていき

と思います。彼の主張によりますと、世界各国で、戦後一時期は格差が縮小しましたが、80年代以降になり、世界各国で、特にアングロサクソン諸国では格差が急速に拡大しました。たとえばアメリカの場合ですと、問題になっているのは、上位1%の人が国民所得のシェアに対する割合です。70年代はわずか9%だったのに対し、2010年代に入りますと、20%に急速に拡大したということです。これはアメリカが世界の中でトップになっているのではないかと思います。それに対し、ヨーロッパと日本はどうなっているのかというと、彼が注目しているのは、日本とヨーロッパはアメリカほどではないですが、0.1%の富裕層の国民所得のシェアは、やはり倍ぐらい拡大したということです。80年代と比べ、この20年間で倍ぐらい拡大しました。彼が言いたいのは、つまりこの二倍ということは、わずか0.1%の富裕層ですので、彼らの平均所得はいわゆる国民の平均所得の20倍になっていることに注目しています。ピケティは主に富裕層に着目した議論ですが、では日本の富裕層の場合はいったいどうなっているのでしょうか。

先に富裕層の図式を見ていききたいと思います。こちらの図式は出所のところに書いてありますが、野村総研が毎年調査している最新の調査結果によりますと、特に2015年のデータで、超富裕層と富裕層、この二つを合わせますと、かなり多くの金融資産を掌握しているということになります。その時系列的な変化は次の表ですが、これを見ますと、最初の

2007 年はピークになっていた時期ですが、2015 年、つまり最新のデータでは超富裕層と富裕層が掌握している金融資産は、すでにピーク時の、いわゆるリーマンショック前の 2007 年のレベルをすでに超えているということになっております。次に日本全体の状況をもう少し国際比較しながら、見ていきたいと思えます。世界では不平等を図るジニ係数がよく使われております。OECD の統計で国際比較ができますが、80 年代の日本のジニ係数は 0.265、つまり当時の OECD の平均を下回っていたわけです。ほぼフランスと同レベルです。ただし 2010 年になりますと、もうすでに OECD の平均をすこし上回り 0.314 で、それ以降は徐々に拡大してきているというような状況です。ただ同じフランスはそれほど変化がないということです。つまり、フランスと比べれば、日本社会は 80 年代以降、特に 90 年代以降大きく変化したということです。もう少しデータを見ていきたいと思えます。90 年代以降非正規従業員が急速に増加してきています。こちらの図式をご覧ください。こちらは総務省の労働力調査の最新データです。2016 年まで 80 年代からの時系列的な変化ですが、一貫して、非正規雇用者の数が増えてきています。80 年代はまだわずかな増加傾向ですが、90 年代の後半から、特に 2000 年代に入り急速に上がってきており、その比率がどんどん上がってきています。現在はすでに 37% 程度になってきており、つまり三割以上、四割近くが不安定雇用というような状況になってきています。それから、少し前後しますが、先ほどのスライドをもう一度確認してください。非正規従業員の急増に伴い、ワーキングプアの問題もクローズアップされるようになってきています。最新の統計で、昨年年収 200 万円以下がワーキングプアになっており、すでに 1847 万人に達しているということです。そして、相対的貧困率、

これも日本はかなり高いレベルになっていきます。それに伴い、自殺者の数も急速に増えてきているというのが今日の日本社会の状況です。ここで、相対的貧困率の推移をご覧ください。多くの方が日本は世界の中でまだ比較的平等な社会ではないかというように考えていらっしゃると思えます。これはごく普通の、おそらく観測的な感想だと思いますが、この相対的貧困率から考えますと、80 年代から今日に至って、80 年代は相対的貧困率が 12% だったのに対し、最新の統計ではもうすでに 16.1% に達しているということです。そこで注目したいのは片親世帯です。片親世帯、大人一人の子供の貧困がもっと大変で、五割以上が片親世帯の貧困というような状況になっています。これは少し図式が小さくて見づらいのですが、国際比較の黒文字のところを見ますと、日本はここです。つまり国際比較をしてみても、相対的貧困率は OECD 加盟国 34 か国の中で、日本は後ろから五番目か六番目にいるということで、アメリカよりやや良いという状況になっています。子供の貧困から見ますと、最低になっています。そういったものが日本社会の現実です。先ほどの図式ですが、非正規雇用者が急速に拡大している中で、では、賃金レベルはどうなっているのかと、これも厚生労働省の最新の調査データに基づいて作成した図式になりますが、これを見ますと、やはり、正規と非正規を比較した場合、一つは、非正規労働者の賃金が低いこと、それから男性と女性と比較した場合、女性の賃金が低いというのが大きな問題になっております。時間も迫ってきているので、ここは少し省きますが、先ほどのまとめとして、富が集中して、上下層の両極分化が日本の主な特徴になっています。

では、一方の中国はどうなっているかというと、中国も改革以降、やはり社会階層が多様化し、富がますます一部の人に集中するよ

うになってきました。ここでは、いくつかの統計データが書いてありますが、この詳細なデータは報告要旨にも書いてありますので、どうぞ参照ください。では、次にジニ係数です。少し確認したいのですが、0.4という警戒線をすでに90年代を過ぎてから一貫して超えています。2008年をピークにやや緩くなっているというような状況になっています。多少改善はしてきています。中国の問題は、都市と農村の収入格差が非常に大きく、三倍以上の格差があるということです。そしてもう一つ着目したいのは農民工の存在です。農民工と都市の従業員の年収格差では、農民工の年収はだいたい都市従業員の六割に近いといった結果で、これはほぼ日本の正規従業員と非正規従業員の賃金の格差とほぼ同様の傾向になっているということです。貧困の問題も中国は日本以上に、つまり農村の貧困以外に、中国で都市部の貧困というものも近年の新しい状況になっているわけです。

さて、最後にちょっと比較してみたいと思います。先ほど事実確認をしました。背後にあるどんな要因でこれだけ急速に格差が拡大したかと言うと、共通しているものは、やはり全体的なグローバリゼーションの進展と、それに伴い中国国内で市場経済が急速に浸透したこと、つまり競争が激しくなってきたことです。やはりコスト削減など、そういった状況の中で日本社会も徹底してコストを削減するために非正規従業員が急速に増加したといったことが一つ言えるのではないかと思います。もう一つ重要なのが、階層構造の固定化です。中国では、一部の学者は「断裂社会」と呼んでいますが、つまり両極端化しているわけです。一部の社会階層がすでに全体の社会階層構造の中から脱落しています。つまりマラソンに参加する権利がないと、そういった状況になっています。そこで大きな問題は都市と農村の断裂が一番顕著に表れているこ

とです。日本も同様に、断裂社会と言っているかどうか分かりませんが、少なくとも階層構造は固定化しています。つまり富が一部のみに集中し、そこで富の再生産、つまり裕福な家庭の子供は裕福と、貧困者の子供は貧困者と、そういった再生産の構造がすでに表れているのではないかと思います。それは日中の共通的なところでもあります。もう一つは同じように二重構造が存在しています。ただし、中国の二重構造は主に都市と農村の二重構造であり、日本は正規と非正規、そのような雇用関係の二重構造ということになります。それにより貧困の問題を引き起こしているということです。ただ、やはり大きな違いがあって、中国は先ほど説明した市場経済の浸透以外にもっと大きなもの、やはり制度的な障壁があります。ひとつは都市と農村の断裂を引き起こした戸籍制度の存在と、それから一部の幹部の腐敗により富を簡単に手に入れることができるという社会です。そこで権力の市場化に伴い、総合的な資本を掌握するエリート集団が現れるようになってきており、この一部のエリート集団があまりにも多くの社会資源を独占するというような状況になり、大多数の社会階層の利益を侵害しています。そういったものが中国の一番大きな問題ではないかと思います。それに対し、日本は平成不況に入ってから構造改革と規制緩和、その改革により、就業構造が多様化しており、非正規雇用が増加しています。また中国との大きな違いは、それにプラスして男女の賃金格差の問題が存在しているということです。

では、最後に、時間の関係で簡単に将来展望をしたいと思います。中国は胡錦涛政権時代から「和諧社会」の目標を掲げ、さまざまな改革案を打ち出し、ようやく、先ほどのジニ係数で確認しましたように、2008年をピークに緩やかな改善ですが、少しずつジニ係数

は改善してきています。ただ、根本的に改善するためには、制度的、もっと戸籍制度、統一労働市場といったように、都市と農村のいわゆる断裂を正すというようなことです。つまり権力に対する制約のメカニズムをどう構築していくのか、そういったところが根本的なものではないかと思います。それから最後に、日本ですが、多くの問題はこの平成不況によるものが大きいと思います。将来的にこの成長戦略、成長力をどう向上していくのか。おそらくマクロ的な環境を整える必要があるのではないかと思います。もう一つは、この貧困の再生産、富の再生産など、そういったサイクルを抑止することです。いわゆる固定化を抑止するためのさまざまな政策と男女の機会平等などです。現在、安倍政権も唱えています。同一労働同一賃金、それが完全に実現できる社会を作っていただきたいと考えております。ちょっと端折りながら、時間の関係でここで終了したいと思います。どうもありがとうございました。